（仮称）複合型水辺施設の事業スキームについて

本事業の目的
- 交流人口・関係人口の拡大と村内の周遊性を高めるため、かわまちづくり計画を推進してきた
- かわまちづくりの拠点施設として、（仮称）複合型水辺施設の改修を予定している
- 改修にあたっては、官民連携方策により改修と管理運営を一体的に実施することで、既存施設の価値を高めつつ、かわまちづくり拠点としてより良い整備を行うことを本事業の目的としている

ポイント

✓ 施設の新設ではなく**改修**を行い、**以前と異なる事業を行う**かわまちづくり拠点施設として整備する

◎従来型手法による整備の課題

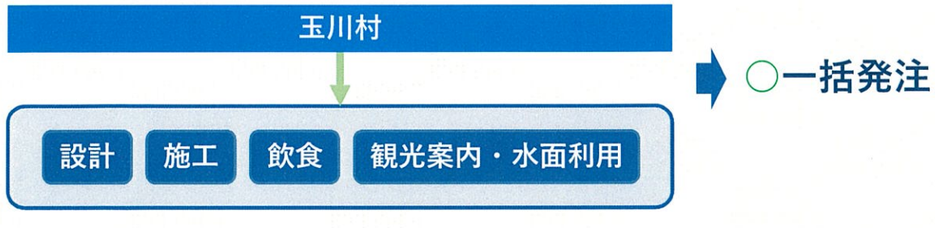
手法における課題

従来型手法
設計、施工、管理運営の個別発注
△事務手続きが煩雑になり、コストがかさむ
△設計、施工、管理運営が分断され、使い勝手が悪くなる

官民連携手法
設計、施工、管理運営の一括発注
○発注の一括化によりコスト削減が見込める
○設計、施工、管理運営が連携しながら施設整備できる

従来型手法

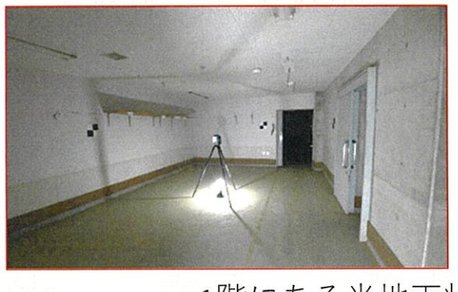
官民連携手法

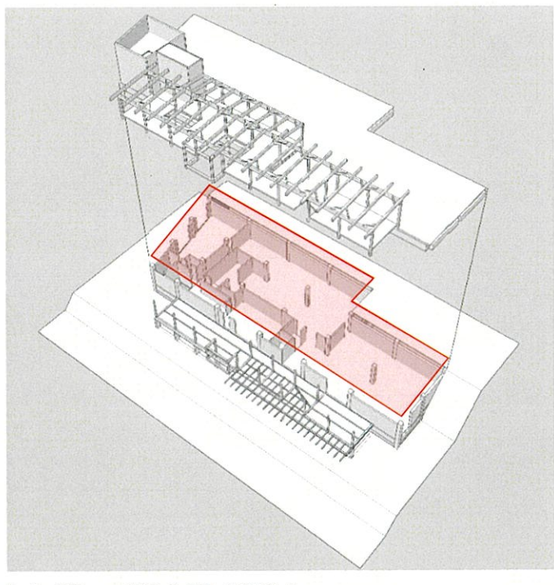


本施設における課題

従来型手法
△公共サービスのみで施設全体の有効活用が困難
△施設整備後に民間テナントを入れることが困難

官民連携手法
○民間のアイデアを活用し、施設全体の有効活用が可能
○施設のブランディングを意識した改修、運営が望める





1階にある半地下状空間の利活用が難しい
→民間事業者のアイデアで有効に活用

◎官民連携手法の比較検討

比較検討した官民連携手法

手法		手法の概要
従来型手法		公共が施設整備に係る資金調達を行い、各業務を個別に発注手続き等を行い、業務を進める。
PFI手法	RO	既存の公共施設の所有権を公共側が有したまま、民間事業者が施設を改修し、改修後に維持管理・運営等を行う方式。
その他手法	DBO	民間に公共施設の設計・建設の一括発注と、運営・維持管理の一括発注を包括して発注する方式。資金調達は公共が担う。
	DBFO	民間が資金調達を行い、民間事業者に施設の設計・建設と運営・維持管理を一括で担わせる方式。

事業スキームによるメリット

DBFO手法（本事業で採用）

○民間が資金調達し、公共が起債を負わないため、補助金が使用可能

RO手法

✓PFI法に基づき、特定目的会社（SPC）が整備・運営を行う

×運営規模を考慮すると、SPCを継続することが経済的に困難

DBO手法

×公共が資金調達するため、事業者が負うリスクが小さく、事業者撤退による再整備の懸念がある

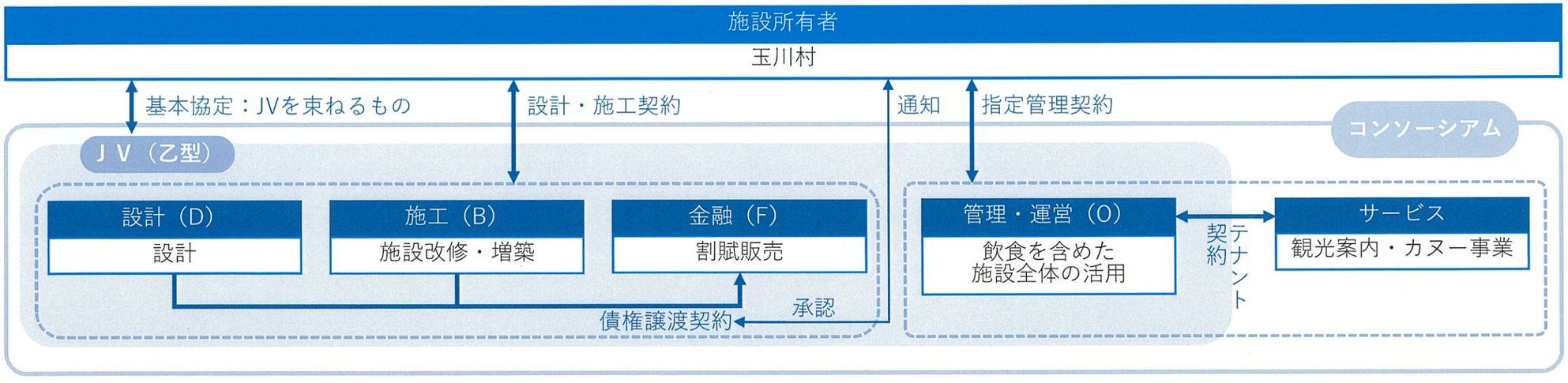
コストによるメリット

従来型手法と比較した際の事業費の削減率（VFM）ではDBFO（採用手法）が最も優れている

手法	10年間の想定事業費	VFM
従来型手法	約7.1億円	
DBFO（採用手法）	約5.1億円	28.7％
RO	約6.1億円	13.8％
DBO	約7.6億円	-5.9％

事業スキーム・コストを比較すると、**DBFO手法が最適**

本事業のスキーム



村　一度に大きな支出は避け、支出を平準化したい
➢ **分割払い**が理想

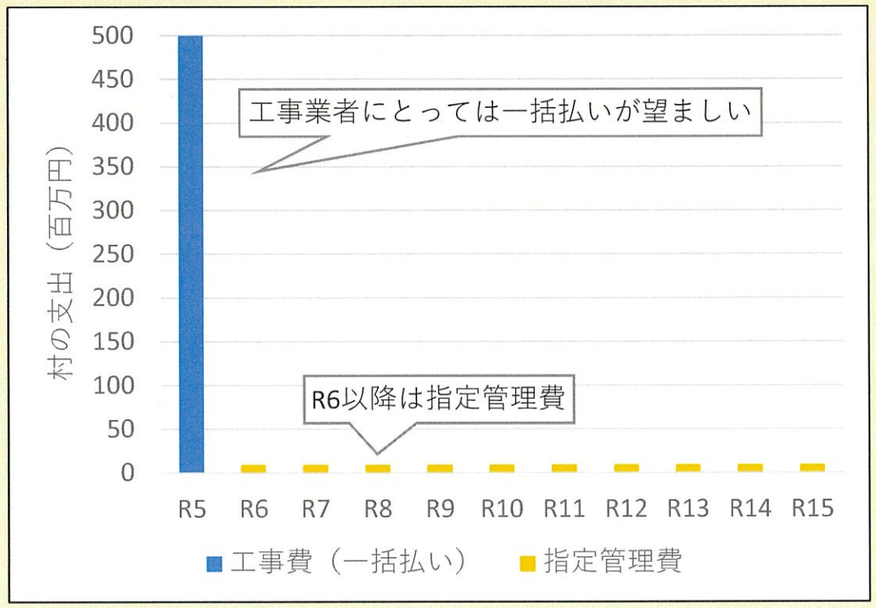
事業者　工事の完了後、早期に工事費用を受け取りたい
➢ **一括払い**が理想

一括払いと分割払いの変換を行うために、資金調達を行う

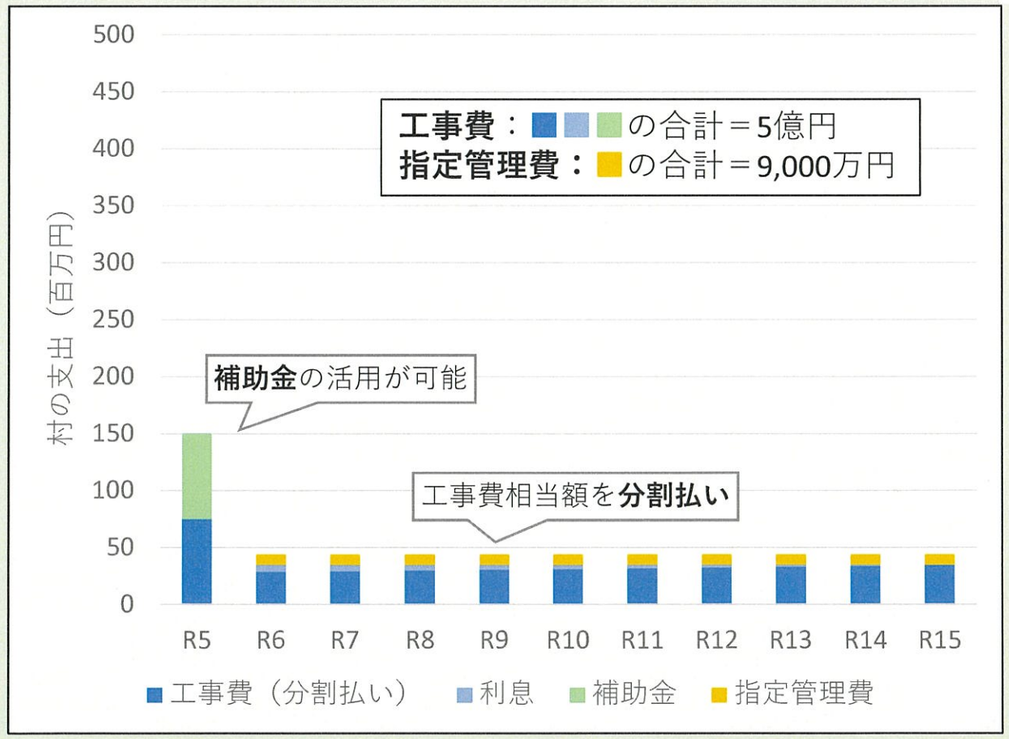
一般的な例）公共が資金調達・・・・公債など
事業者が資金調達・・・銀行からの融資など

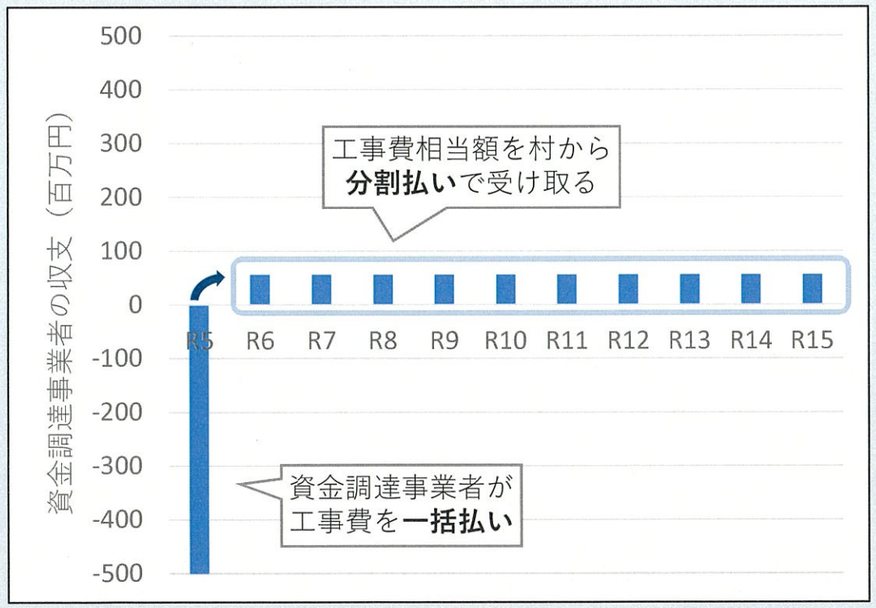
本事業（DBFO）は、資金調達（Finance）を事業者が行う
事業者が資金調達を含めて事業を行うため、**補助金**が活用可能

従来の事業費支払いの流れ



本事業における事業費支払いの流れ



※補助金の額は未確定

本事業では事業者が資金調達を行う